

様式第3号（第6条、第11条関係）

（表面）

| 世帯調書 | | | | ※ 認定 (記入しないこと) | | 階層区分 | | |
|------------|------------|--------|----|-------------------|-------------|-------------|--------|----|
| | | | | | | 徴収金額 円 | | |
| 申請者氏名 | | | | 本人名 | | | | |
| 本人の属する世帯構成 | 世帯構成員氏名 | 本人との続柄 | 性別 | 生年月日 | 年齢 | 税制上の扶養義務者氏名 | 市町村民税額 | 備考 |
| | 個人番号 | | | | | | | |
| | | 本人 | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 0～15歳の扶養人数 | | | 人 | 16～18歳の扶養人数 | | | 人 |
| 世帯外扶養義務者 | 氏名 | 続柄 | 性別 | 生年月日 | 年齢 | 税制上の扶養義務者氏名 | 市町村民税額 | 住所 |
| | 個人番号 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 0～15歳の扶養人数 | | | 人 | 16～18歳の扶養人数 | | | 人 | |

(注) 裏面の記載要領をよく読んで記入してください。

記 載 要 領

- 1 「世帯構成員氏名」の欄には、未熟児本人と生計を一にしている全世帯構成員を未熟児本人を含めて記入してください。また、世帯構成員の中で本人以外に、育成医療の給付、養育医療の給付又は療育の給付を受け、又は、受けることが決定している児童があるときは、その旨を備考欄に記入してください。
- 2 「市町村民税額」の欄には、当該年度の市町村民税の額を記入してください。ただし、申請日が、4月から6月までの間は前年度の市町村民税額を記入してください。
- 3 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に未熟児本人に対して扶養を履行している者がある場合に記入してください。
- 4 「年齢」の欄には、申請日が1月から6月までの場合は前々年の12月31日時点の年齢、申請日が7月から12月までの場合は前年の12月31日時点の年齢を記入してください。

添付書類

世帯の階層区分の認定のため、次に掲げる証明書等の関係書類（世帯員の全員分）を添付してください。ただし、未熟児本人又は扶養義務者で18歳未満かつ未就業のものについては、提出は不要です。

| 収入状況等の区分 | 関係書類 |
|---|--|
| 1 生活保護法による保護又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている方 | 福祉事務所長の発行する証明書 ①生活保護の方→生活保護受給証明書 ②中国残留邦人の方→本人確認証 |
| 2 市町村民税が非課税である方 | ・地方税関係情報の取得に関する同意書 又は市町村民税課税証明書 |
| 3 市町村民税が課税されている方 | ・地方税関係情報の取得に関する同意書 又は市町村民税課税証明書 |
| ※ 住宅借入金等特別控除を受けた方は、控除を受ける前の市町村民税額において徴収基準額が決定します。 | |

【備考】

- (1) 次の対象期間のものを添付してください。
 - ①申請日が4月から6月までの場合・・・前年度分の市町村民税等を確認する証明書
 - ②申請日が7月から3月までの場合・・・当該年度分の市町村民税等を確認する証明書
- (2) 現在、無職であっても前年度分（4月から6月までの申請の場合）又は当該年度分（7月から3月までの申請の場合）の市町村民税等を証明する書類を添付してください。
- (3) 申請後、給付が終了するまでの間に世帯構成員の変更など記載事項に変更が生じた場合は、届け出てください。